

会計名			国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1					作成者	鳥居 信宏		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 国際交流・都市間交流の推進							
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの異文化相互理解と友好親善を深め、地域社会の国際化を推進する。					主たる内容	○刈谷市国際交流協会への事業補助 ○市民レベルの国際交流の推進 ○姉妹都市のPRと友好親善の促進 ○市内在住外国人との相互理解 ○愛知万博フレンドシップの理念継承		
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	S55～		根拠法令							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・外国人を対象にした防災教室を開始 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・カナダ国際貿易大臣、カナダ大使・領事の来訪 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・刈谷市における姉妹都市提携30周年記念式典の開催 ・高校生による「よりよい姉妹都市のあり方」を考える授業を展開 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・ミササガ市への姉妹都市提携30周年記念品贈呈 ・市長をはじめとする代表団のミササガ市派遣 ・刈谷市国際交流協会への事業補助			
	成果 (できたこと)	国際交流を中心に、多文化共生を意識した事業の展開ができた。								
	課題 (できなかったこと)	国際協力・国際貢献の分野の事業を展開できなかった。								
指標名称			実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
国際交流イベントや行事に参加したことがある市			-	7.9%	-	-	11%			
外国人と地域で共生して暮らしていると思う市民			-	-	37.0%	-	11%			
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			25,313	34,348	9 旅費	146,200 円			
	事業費	18,875	10,588	21,689	29,019	11 需用費	241,822 円			
	特定財源		10,588	0	10,221	13 委託料	409,500 円			
	一般財源		0	21,689	18,798	19 負担金、補助及び交付金	20,891,278 円			
職員人件費			3,624	5,329	合計		21,688,800 円			
建設 事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			フレンドシップ継承事業				担当部	市民活動部
一般会計							担当課	市民協働課
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦
2	1	1					作成者	鳥居 信宏
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 国際交流・都市間交流の推進					
	目的	愛知万博での「一市町村一フレンドシップ」を継承し、カナダ・インド・ジブチとの交流を図り、さらなる交流と万博でのおもてなしから一歩進んだ相互理解と地域の国際化を推進する。				主たる内容	○フレンドシップ相手国（カナダ・インド）との各種交流	
	対象者	市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H19～H23		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストリートホッケー交流会（カナダ）の運営支援</li> <li>・ナマステインディア2008（インド）の運営支援</li> <li>・キッズ交流会の運営支援</li> <li>・外国籍市民防災教室の運営支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストリートホッケー交流会（カナダ）の運営支援</li> <li>・ナマステインディア2009（インド）の運営支援</li> <li>・外国籍市民防災教室の運営支援</li> <li>・親子で体験ブラジル教室の運営支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海万博愛知県催事</li> <li>・ナマステインディア2010（インド）の運営支援</li> </ul>		—	
	成果 （できたこと）	愛知万博をきっかけに、インドとの交流の絆を深めることができた。また、日本人のみならず、在住外国人を対象にした事業を展開した。						
	課題 （できなかったこと）	県交付金が平成23年度で終了するため、カナダ及びインドとのフレンドシップ継承事業を市単独事業として継続するか検討する必要がある。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
国際交流イベントや行事に参加したことがある市			—	7.9%	—	—	—	
外国人と地域で共生して暮らしていると思う市民			—	37%	—	—	—	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 （決算）	21年度 （決算）	22年度 （決算）	23年度 （予算）	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				4,512		9 旅費 888,132 円	
	事業費				888		合計 888,132 円	
	特定財源				0			
	一般財源				888			
	職員人件費				3,624			
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費				愛知県フレンドシップ継承交付金（県）			
	24年度以降の事業費見込							

会計名			国際化・多文化共生推進計画策定事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1	作成者	鳥居 信宏						
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 多文化共生の推進							
	目的	国際化・多文化共生社会実現に向けた計画を策定し、外国人も地域社会の主体であるという認識を持ち、相互理解を図り、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進する。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○意識調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本人市民の多文化共生に関する調査</li> <li>・外国人を雇用する企業での取組調査</li> <li>・外国人市民の多文化共生に関する調査</li> </ul> </li> <li>○ワークショップ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>「私と刈谷と世界をつなぐミーティング」市民の視点から、国際化・多文化共生に重要な考え方を参加型ワークショップで考える。</li> </ul> </li> <li>○策定委員会 計画の策定</li> </ul>			
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	あいち多文化共生推進計画					
事業期間	H22～H23		根拠法令							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意識調査 日本人…533人 (回収率53.6%) 外国人…216人 (回収率38.7%)</li> <li>・ワークショップ 合計8回開催 (愛知県との共催を含む)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定委員会の開催</li> <li>・市民ワークショップ</li> <li>・パブリックコメント</li> <li>・計画策定</li> </ul>			
	成果 (できたこと)	意識調査やワークショップを通じて、ともに地域社会で暮らす外国人市民の生活・文化・精神を推し量ることができ、外国人と日本人の暮らしの多様性と同一性を把握することができた。また多文化共生のまちづくりへの認識や関心度を把握することができた。								
	課題 (できなかったこと)	各種関係機関の代表者から構成する外部委員会により、計画策定を進めていく。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
イベント等に参加している市民の割合			-	7.9%	-	-	11%			
外国人との共生を実感している市民割合			-	37.0%	-	-	39%			
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			4,442	8,852	12 役務費	80,000 円			
	事業費			1,905	3,142	13 委託料	1,800,000 円			
	特定財源			1,897	3,000	14 使用料及び賃借料	24,800 円			
	一般財源			8	142	合計	1,904,800 円			
	職員人件費			2,537	5,710					
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0		愛知県フレンドシップ継承交付金(県)						
	24年度以降の事業費見込									

会計名			市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1					作成者	北洞 貴康		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 参加・協働の機会の充実						
		目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 テーマ1：コーディネーターの育成 テーマ2：市民による財政支援の推進</li> <li>○コーディネーター育成講座の開催</li> <li>○市民活動支援基金補助金の交付</li> <li>○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催</li> <li>○まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場」の開催</li> <li>○意見交換会「協働のまつり場」の開催</li> <li>○市職員への市民協働研修の実施</li> </ul>		
		対象者	対象者を限定せず							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針				
事業期間	H19～		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		検討委員会運営(6回) 市民ワーキング開催(5回) 「わがまちのしゃべり場」開催 職員研修開催		委員会運営(5回) 「わがまちのしゃべり場2」開催及び市民ワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場」開催 職員研修開催(2企画) 協働啓発冊子作成 市制60周年記念市民公募事業審査		委員会運営(全体4回、部会7回)、市民活動支援基金の愛称募集及び市民投票の実施、同基金補助金審査会開催 「わがまちのしゃべり場3」開催、「わがまちのつむぎ場2」開催 職員研修開催(2企画)		委員会運営(全体4回、部会7回)、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場4」開催、対話の場作りワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場3」開催、職員研修開催(2企画)、「協働のまつり場」開催(4回)		
		成果 (できたこと)	市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。 また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。							
		課題 (できなかったこと)	市民同士の対話・交流から、いかにして自発的な事業へと発展させていくか。 市民同士の協働による課題解決力をどのようにして高めていくか。 まちづくりを担う市民をいかに増やしていくか。 市職員における協働意識の向上と実践を具体的にどのようにして進めていくか。							
		指標名称		実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		対話の場への参加者数		123人	181人	216人	225人	235人		
		市民活動が活発と思う市民の割合		-	-	57.0%	57.6%	58.8%		
		他市との比較検証								
C	事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
		単位：千円			10,538	16,872	8 報償費	10,000 円		
		事業費	3,200	3,999	3,652	7,356	9 旅費	29,300 円		
		特定財源		0	0	1,000	13 委託料	3,418,000 円		
		一般財源		3,999	3,652	6,356	14 使用料及び賃借料	195,100 円		
職員人件費				6,886	9,516	合計	3,652,400 円			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>市民ボランティア活動支援事業</b>				<b>担当部</b> 市民活動部
<b>款</b> 2			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 市民協働課
<b>目</b> 1			分野 基本施策 施策の内容				<b>課等長名</b> 神谷 孝彦
			計画推進 参加・協働 市民活動の推進				<b>作成者</b> 大矢 桂己
P A 事 業 概 要	<b>目的</b>		地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指す。 市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。			主たる内容 ○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動支援センターの管理運営を行う。 ○ボランティア活動情報サイトを活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報を提供する。 ○市民活動総合補償制度の運用	
	<b>対象者</b>		市民				
	<b>実施方法</b>		一部委託	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針		
	<b>事業期間</b>		不明～不明		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動支援センター条例	
B 事 業 概 要	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		
	相談件数 706件 マッチング件数 78件 団体登録数 284団体 個人登録数 116人		相談件数 742件 マッチング件数 86件 団体登録数 319団体 個人登録数 150人		相談件数 861件 マッチング件数 90件 団体登録数 337団体 個人登録数 172人 保険適用件数 21件		
	<b>成果</b> (できたこと)		センター利用者、登録者数(サイト登録者)ともに年々増加。当センターを中心に人材育成、コーディネート機能が充実してきている。				
	<b>課題</b> (できなかったこと)		①平成24年度の市民ボランティア活動支援センターの移転に伴う、管理運営内容の検討 ②ボランティア活動情報サイトの広域利用の検討(定住自立圏) ③市民活動総合補償制度の周知・啓発				
D 事 業 概 要	<b>指標名称</b>		<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	NPO法人数		18団体	20団体	22団体	23団体	25団体
	市民ボランティア活動支援センター登録数		284団体	319団体	337団体	340団体	344団体
<b>他市との比較検証</b>		西三河地域NPO法人認証数(H23.4.30現在) 222団体 岡崎市60 碧南市6 豊田市47 安城市29 西尾市33 知立市7 高浜市9 みよし市5 幸田町3					
C 事 業 コ ス ト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				25,963	30,441	9 旅費 51,630 円
	事業費		20,672	20,954	23,426	26,634	11 需用費 17,249 円
	特定財源			3,060	2,144	2,042	12 役務費 2,775,905 円
	一般財源			17,894	21,282	24,592	13 委託料 18,314,000 円
	職員人件費				2,537	3,807	14 使用料及び賃借料 2,236,500 円
						19 負担金、補助及び交付金 30,450 円	
						合計 23,425,734 円	
<b>建設事業</b>		全体事業費		0	備考(補助名称等)		
		22年度迄の累積事業費		0	市町村振興事業費補助金(県)		
		24年度以降の事業費見込					

会計名			男女共同参画プラン策定事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦	
2	1	1					作成者	加藤 貴一	
P A 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 男女共同参画の推進						
	目的	社会情勢の変化や市民の意識・価値観の変化などに対応するため、各種調査を行い、平成13年3月に策定した刈谷市男女共同参画プランの第2次プランを策定する。				主たる内容	○市民意識調査等の実施 ○第2次刈谷市男女共同参画プラン策定懇話会の設置・開催 ○計画書、概要版の作成及び配布		
	対象者	市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン				
	事業期間	H20～H22	根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法					
B D 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		男女共同参画各種調査(市民意識調査・事業所等実態調査・職員意識調査・団体ヒアリング・事業所ヒアリング・職員ヒアリング)の実施 市民団体向け男女共同参画基礎講座の開催		男女共同参画プラン策定懇話会の開催 懇話会委員(1名)を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣 職員向け男女共同参画基礎講座の開催 第2次刈谷市男女共同参画プラン策定		(男女共同参画プラン推進事業として進捗状況の管理)		
	成果 (できたこと)	庁内組織として第2次刈谷市男女共同参画プラン策定部会、作業部会を立上げ、ワークショップ、ヒアリング等の手法により、関係課と男女共同参画施策の連携を強めた。市民の意見を取り入れるため、公募委員2名を含む男女共同参画プラン策定懇話会を立ち上げ会議を開催した。各種調査、ヒアリング、パブリックコメントを実施した。社会情勢や市民の意見を踏まえ、男女共同参画に関する考え方や具体的な取組みを体系化した第2次刈谷市男女共同参画プランを策定した。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	プラン策定懇話会開催回数			—	—	4回	—	—	
	パブリックコメント件数			—	—	22件	—	—	
	他市との比較検証			愛知県内の市町村のうち、男女共同参画に関する個別の計画を策定しているのは、35市10町1村(刈谷市策定)					
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
単位：千円				6,648					
事業費			1,177	2,299		8 報償費	284,500 円		
特定財源			0	0		9 旅費	14,940 円		
一般財源			1,177	2,299		13 委託料	1,999,200 円		
職員人件費				4,349		合計	2,298,640 円		
建設事業		全体事業費	0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			ハーモニーカレッジ事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1					作成者	加藤 貴一		
P A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 男女共同参画の推進						
		目的	市民が講座を通して男女共同参画の視点を学ぶことにより、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。			主たる内容	○市民を対象とした講座を開催 ・子育てカレッジ（対象：子育て中の女性） ・レディースカレッジ（対象：女性一般） ・メンズカレッジ（対象：男性一般）			
		対象者	市民							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン				
事業期間	H16～		根拠法令	男女共同参画社会基本法						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てカレッジ 全8回 受講者延べ人数211人</li> <li>レディースカレッジ 全8回 受講者延べ人数213人</li> <li>メンズカレッジ 全8回 (全4回+全2回+全2回) 受講者延べ人数215人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てカレッジ 全8回 受講者延べ人数163人</li> <li>レディースカレッジ 全8回 受講者延べ人数83人</li> <li>メンズカレッジ 全8回 (全1回+全1回+全3回+全3回) 受講者延べ人数164人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てカレッジ 全10回 受講者延べ人数205人</li> <li>レディースカレッジ 全8回 (全4回+全4回) 受講者延べ人数123人</li> <li>メンズカレッジ 全7回 (全1回+全6回) 受講者延べ人数78人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てカレッジ 全10回</li> <li>レディースカレッジ 全9回</li> <li>メンズカレッジ 全11回 (全8回+全3回)</li> </ul>		
		成果 (できたこと)	各講座ごとに20～30名の方が受講し、男女共同参画意識啓発および人材育成に努めている。また、講座修了生による団体が、これまでに15団体立ち上がっている。特に活動が活発な団体では、男女共同参画意識啓発に関する講座の講師、リーフレットの作成、イベントでの展示、広報紙記事の作成をお願いしている。受講生の中から特に意識の高い方が愛知県男女共同参画人材育成セミナーを受講して、ネットワークを広げている。							
		課題 (できなかったこと)	講座修了生による団体は有志のボランティア団体ということもあり、すでに活動していない団体も多くある。講座修了生による団体がより活躍する場を提供し、支援していく必要がある。							
		指標名称		実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		講座開催回数		24回	24回	25回	30回	28回		
		県セミナー受講者数(延べ)		4人	5人	6人	7人	9人		
		他市との比較検証	男女共同参画に関する、総合的な施設を設置している愛知県内の8市(刈谷市未設置)では多くの講座が行われている。 例:大府市(7種類・87回)							
C	事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
		単位：千円			3,692	5,190	8 報償費	305,000 円		
		事業費	472	483	430	622	11 需用費	16,783 円		
		特定財源		0	0	0	13 委託料	40,000 円		
		一般財源		483	430	622	14 使用料及び賃借料	68,650 円		
		職員人件費			3,262	4,568	合計	430,433 円		
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			備品整備事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民協働課			
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦			
2	1	1	作成者	大矢 桂己							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 市民活動の推進							
	目的		市民ボランティア活動センター及び国際プラザの備品等を購入し、利用者のサービス向上を図る。			主たる内容	市民ボランティア活動センター及び国際プラザに必要な備品等を購入。				
	対象者		対象者を限定せず								
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間		H22～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	_____		_____		帳合機 1台 購入 事務用PC 2台 購入		国際プラザ備品等購入 市民ボランティア活動センター備品購入				
	成果 (できたこと)		平成22年度:帳合機1台及び事務用PC2台を購入。								
	課題 (できなかつたこと)										
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位:千円				2,364	17,665	18 備品購入費		1,276,800 円		
	事業費				1,277	15,000	合計		1,276,800 円		
	特定財源				0	3,000					
	一般財源				1,277	12,000					
	職員人件費				1,087	2,665					
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費		0		愛知県フレンドシップ継承交付金(県)						
	24年度以降の事業費見込										



会計名			男女共同参画啓発事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	1					作成者	加藤 貴一		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 共生・交流 男女共同参画の推進							
	目的	広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。					主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○国の男女共同参画週間に合わせて、男女共同参画に関する啓発イベント「あなたとわたし」の開催 ・各課協力のもと講演会・講座等を開催 ・展示ギャラリーで啓発パネル等の展示 ・各講座等には臨時保育室を設置 ・市民活動団体との協働の推進		
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン					
	事業期間	H15～	根拠法令	男女共同参画社会基本法						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	広報紙等による啓発 ホームページの開設 啓発用ビデオの貸出 啓発イベントの開催(劇・映画上映・講座・展示等)延べ799人		広報紙等による啓発 ホームページの開設 啓発用ビデオの貸出 啓発イベントの開催(講演会・劇・講座・展示等)延べ1,374人		広報紙等による啓発 ホームページの開設 啓発用ビデオの貸出 啓発イベントの開催(講演会・映画上映・講座・展示等)延べ1,446人 フォトメンズコンテストの開催		広報紙等による啓発 ホームページの開設 啓発用リーフレットの作成 啓発イベントの開催(2回) (講演会・講座・展示等)(映画上映) 職員への啓発 女性団体等への活動支援 フォトメンズコンテストの開催			
	成果 (できたこと)	各種情報媒体を活用したり、イベントやコンテストを開催することにより、市民の男女共同参画意識の向上に努めた。男女の地位の平等感は平成11年度の調査に比べて平成21年度では全ての分野で平等に近づいている。また、女性が職業を持つことについての考え方は「結婚、出産、育児にかかわらず、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」という方が11.7%上昇している。								
	課題 (できなかったこと)	男女共同参画意識向上のため、活動に取組む市民団体とより協力して啓発活動を進める。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
イベント開催回数			1回	1回	1回	2回	2回			
イベントで展示を行う市民活動団体数			4団体	5団体	5団体	8団体	10団体			
他市との比較検証		愛知県内の市町村のうち、男女共同参画に関する ・個別の計画を策定しているのは、35市10町1村(刈谷市策定) ・条例を制定しているのは、13市1町(刈谷市未制定) ・総合的な施設を設置しているのは8市(刈谷市未設置)(平成22年4月1日現在)								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				4,055	4,867				
	事業費		811	931	1,156	1,060	8 報償費	124,000 円		
	特定財源			0	0	0	9 旅費	9,280 円		
	一般財源			931	1,156	1,060	11 需用費	131,133 円		
職員人件費				2,899	3,807	12 役務費	30,000 円			
						13 委託料	499,300 円			
						14 使用料及び賃借料	362,200 円			
						合計	1,155,913 円			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>市民公募事業補助事業</b>				<b>担当部</b> 市民活動部
<b>款</b> 2			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 市民協働課
<b>目</b> 1			分野 基本施策 施策の内容				<b>課等長名</b> 神谷 孝彦
			計画推進 参加・協働 市民活動の推進				<b>作成者</b> 鳥居 信宏
P A L A N 事業概要	<b>目的</b>	「新しい刈谷の創造」「市民の参加と協働」「地域文化の継承と発展」をテーマにした事業で、かつ市民が企画・運営・実施する事業に対して補助金を交付し、市制60周年を契機に共存・協働のまちづくりへの機運を高める。				主たる内容 ○市制60周年記念市民公募事業実施要綱第7条に基づき、1事業につき100万円までを上限に補助する。	
	<b>対象者</b>	市民					
	<b>実施方法</b>	直営	位置づけ	関連計画			
	<b>事業期間</b>	H22～H22	根拠法令	刈谷市制60周年記念市民公募事業実施要綱			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	_____		_____		・事業公募(応募数) まちづくり部門:9事業 イベント部門:16事業 ・書類審査 ・プレゼンテーション審査 ・採択事業数 まちづくり部門:9事業 イベント部門:10事業 ・補助金交付実績額 9,062,137円		_____
	<b>成果</b> (できたこと)	補助金交付を受けた団体は、市制60周年を記念する本事業をきっかけに、協働することの意義やメリットを体感することができ、共存・協働に対する意識啓発ができた。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)	_____					
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証			_____				
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円	_____	_____	10,149	_____	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費	_____	_____	9,062	_____	合計	
	特定財源	_____	_____	0	_____	9,062,137 円	
	一般財源	_____	_____	9,062	_____	_____	
	職員人件費	_____	_____	1,087	0	_____	
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費	0		_____			
	24年度以降の事業費見込	_____					

<b>会計名</b> 一般会計			<b>市民活動支援基金積立事業</b>				<b>担当部</b> 市民活動部	
<b>款</b> 2			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 市民協働課	
<b>目</b> 1			分野 基本施策 施策の内容				<b>課等長名</b> 神谷 孝彦	
			計画推進 参加・協働 市民活動の推進				<b>作成者</b> 大矢 桂己	
P L A A N 事業概要	<b>目的</b>	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。				主たる内容	市民活動支援基金に対する市民等からの寄附金を積み立てるとともに、マッチング・ギフトとして寄附金額と同額を積み立てる。	
	<b>対象者</b>	対象者を限定せず						
	<b>実施方法</b>	直営	位置づけ	関連計画				
	<b>事業期間</b>	H21～		根拠法令				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
			原資 1,000万円		積立金 979,780円		積立金 1,000,000円	
	<b>成果</b> (できたこと)	目標額の100万円をほぼ達成。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	寄附者増加に向けた施策の検討。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
積立金			-	-	979,780円	1,000,000円	1,100,000円	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,792		25 積立金 979,780 円	
	事業費				980		合計 979,780 円	
	特定財源				0			
	一般財源				980			
	職員人件費				1,812	3,045		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0		総務費寄附金			
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>地域行政事務事業</b>				<b>担当部</b> 市民活動部
<b>款</b> 2			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 市民協働課
<b>目</b> 6			<b>課等長名</b> 神谷 孝彦				<b>作成者</b> 山中 康之
P A L A N 事業概要	<b>分野</b> 第7次総合計画 基本施策 施策の内容	<b>計画推進</b> 参加・協働 地域活動の推進		<b>主たる内容</b> ○地域行政事務委託事業 ・地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便を図る。 ・市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ・地区内広報板の管理 4月1日現在及び10月1日現在の市民だより配布世帯数を基準に、地区へ地域行政事務委託料を支払う。			
	<b>目的</b>	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。					
	<b>対象者</b>	市民					
	<b>実施方法</b>	全部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	根拠法令 刈谷市地区委員設置に関する規則		
<b>事業期間</b>	不明～						
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>	<b>21年度実績</b>	<b>22年度実績</b>	<b>23年度計画</b>			
	・前期市民だより配布世帯数 50,075世帯 ・後期市民だより配布世帯数 50,972世帯	・前期市民だより配布世帯数 51,419世帯 ・後期市民だより配布世帯数 51,567世帯	・前期市民だより配布世帯数 51,968世帯 ・後期市民だより配布世帯数 52,131世帯	・前期市民だより配布世帯数 53,500世帯 ・後期市民だより配布世帯数 56,000世帯			
	<b>成果</b> (できたこと)	・市民だより等の配布を行うことにより市民生活の利便を図った。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)	・毎年度世帯数は増加しており、特に小規模地区より増額の要請がある。また、地域と関わりを持たない世帯も増加しており地域行政に影響を与えている。					
<b>指標名称</b>		<b>実績値</b>			<b>目標値</b>		
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
市民だより配布世帯数(4/1現在)		50,075	51,419	51,968	53,500	-	
他市との比較検証							
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			79,724	82,681	13 委託料 74,288,127 円	
	事業費	72,565	74,135	74,288	78,494	合計 74,288,127 円	
	特定財源		0	0	0		
	一般財源		74,135	74,288	78,494		
	職員人件費			5,436	4,187		
建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0					
	24年度以降の事業費見込						

会計名			自治会活動補助事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦		
2	1	6					作成者	山中 康之		
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 地域活動の推進							
	目的	自治会相互の連絡を密にし、その健全な運営と発展を図るとともに、市政への協力と民意の反映を促進し、住民の福祉向上を図る。			主たる内容	○自治連合会事業補助 ○自治連合会議、自治連合会事業の開催				
	対象者	22地区自治会長								
	実施方法		位置づけ	関連計画						
事業期間	S51～		根拠法令							
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 9回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 2回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 4回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 4回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 4回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>			
	成果 (できたこと)	自治連合会議や各事業を開催し地域活動の活性化のために、各自治会長の連携や意見交換の機会の充実を図った。								
	課題 (できなかったこと)	会議等の開催で各自治会長の連携や意見交換の機会の充実を図っているが、各自治会で歴史や環境が違うため、共通の課題や解決方法を導き出すことが難しい。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
自治連合会議			9回	8回	8回	8回	8回			
自治連合会勉強会			2回	4回	4回	4回	4回			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,977	3,866	19 負担金、補助及び 交付金 440,000 円			
	事業費		3,229	3,679	440	440	合計 440,000 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			3,679	440	440				
	職員人件費				2,537	3,426				
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	2	1	6	<b>送達箱更新事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>市民活動部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>市民協働課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>神谷 孝彦</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>山中 康之</td> </tr> </table>	担当部	市民活動部	担当課	市民協働課	課等長名	神谷 孝彦	作成者	山中 康之
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
2	1	6																									
担当部	市民活動部																										
担当課	市民協働課																										
課等長名	神谷 孝彦																										
作成者	山中 康之																										
P L A A N 事 業 概 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>計画推進 参加・協働 地域活動の推進</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 地域活動の推進	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>市民への円滑な情報提供のため送達箱を更新する。</td> <td>主たる内容</td> <td>地区長、地区委員への市民だより等の配布物を風雨より守り、また、留守の場合の配布物の保管場所としてプラスチック製の送達箱を購入。</td> </tr> </table>	目的	市民への円滑な情報提供のため送達箱を更新する。	主たる内容	地区長、地区委員への市民だより等の配布物を風雨より守り、また、留守の場合の配布物の保管場所としてプラスチック製の送達箱を購入。																		
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 地域活動の推進																								
	目的	市民への円滑な情報提供のため送達箱を更新する。	主たる内容	地区長、地区委員への市民だより等の配布物を風雨より守り、また、留守の場合の配布物の保管場所としてプラスチック製の送達箱を購入。																							
	対象者	地区長、地区委員																									
実施方法	直営	位置づけ	関連計画																								
事業期間	H22～H22	根拠法令																									
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	—		—		・送達箱 大9箱、中14箱小8箱を購入		—																				
	成果 (できたこと)	風雨にさらされ劣化した送達箱を更新することにより市民への円滑な情報提供ができた。																									
	課題 (できなかったこと)	各地区からの更新要望数が予想以上に多かったため、全ての地区の要望に応えることができなかった。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
送達箱購入数			—	—	31箱	—	—																				
他市との比較検証																											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																				
	単位：千円				894		11 需用費	169,484 円																			
	事業費				169		合計	169,484 円																			
	特定財源				0																						
	一般財源				169																						
	職員人件費				725																						
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)																						
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										